

本学社会貢献調査「産業理工学部」

社会連携推進センター 教授 奥田祥子

2019年2月27日

産炭地域振興策として誘致を受ける

昭和41年（1966年）、福岡県のほぼ中央に位置する飯塚市に第二工学部として設置されてから半世紀余り。本学では唯一、文系、理系両分野を併せ持つ産業理工学部（生物環境化学科、電気電子工学科、建築・デザイン学科、情報学科、経営ビジネス学科、及び産業理工学研究科）は、地域が抱える課題を解決するため、地域と密接に連携した教育、研究活動を展開してきた。

飯塚市のある筑豊地方は明治、大正、昭和にわたり、日本における主要な炭産地として石炭産業が隆盛を極めた地域であった。だが、エネルギー革命によって昭和30年代に入ると炭鉱の閉山が相次ぎ、人口も急速に減少するなど、地域にとって深刻な事態となっていた。飯塚市の統計によると、筑豊の嘉飯地区（飯塚市と嘉麻市、桂川町）では、最盛期にあたる昭和31年に炭鉱数81、炭鉱労働者数29,500人、年間出炭量4,504,750トンだったのに対し、昭和40年には炭鉱数14、炭鉱労働者数7,100人、年間出炭量3,004,100トンと減少の一途をたどった（昭和45年には炭鉱数7、炭鉱労働者数2,050人にまで急落し、ついに昭和53年には皆無となった）。¹

そんな厳しい状況下、本学は飯塚市から産炭地域振興計画、すなわち市の主要な再建策のひとつとして誘致を受けたのである。

昭和39年（1964年）、当時飯塚市議会議員で、近畿大学の前身である大阪理工科大学の卒業生であった岡部隆氏が、本学創設者・世耕弘一を訪問し、飯塚市への大学分校の設置を相談したのが始まりであった。

「海外との技術交流の拠点に」 世耕弘一の信念が結実

昭和39年8月21日、世耕弘一が分校の設置場所となる候補地を視察した際には、飯塚市を一望できる八木山展望台に紅白幕を張り、市長をはじめ、市の有志大勢が出迎えた。そして市街地の沿道には、市民総出で旗を振って歓迎したという。当時、飯塚市産炭地振興課長として候補地の案内役を務めた宇佐波近氏の回顧によると、現在産業理工学部のある飯塚市柏の森に案内した時期は真夏の炎天下だったが、世耕弘一は上着も脱がずに熱心に候補地を見て周り、途中で冷水を勧めると、「あ、これで生きかえった」と言って礼を述べたという。候補の敷地を随分気に入った様子で、世耕弘一の温かみのある姿が脳裏に焼き付いてると振り返っている。²

¹ 『統計いづか』2016年版、2017年3月、福岡県飯塚市総務部総務課。

² 『近畿大学産業理工学部 創立50周年記念誌』、2016年6月、近畿大学産業理工学部。

その後、第二工学部設立の動きが加速する。用地取得にあたっては所有者である企業の社長が当初難色を示したものの、本学の進出を熱望する地元有志が粘り強く交渉し、説得に当たった結果、快諾に至り、現在地が決定したのだ。

「福岡を東南アジアや中国との技術交流の拠点」と位置づけ、本学の研究成果を地域はもとより海外にも還元し、留学生の受け入れによる人材育成も含め、海外との親交を深めたいという、世耕弘一の強い信念が地元の人々の心を打ったようである。

多難のスタートも、「人間主義の工学」目指し発展

ただ、大阪に本部のある近畿大学は地元の人にとっては馴染みが薄いうえに、立地や交通の便の悪さ、さらには当時の地域産業の不振など悪条件も重なり、学部設置からしばらくは学生募集に苦戦した。

長年学部にも所属し、平成 16 年度（2004 年度）から平成 19 年度（2007 年度）まで学部長を務めた小野正行名誉教授は、「学部設置から 10 年ほどは定員割れを起こす年度もあるなど、学生を集めるのが大変でした。でも、苦しい経営状況でありながらも、地道に教育・研究、そして何よりも地域貢献に積極的に取り組んできたことが、今の発展につながったのだと思います」と、当時を振り返る。

施設・設備の拡充や学科増設、専任教員の増員、カリキュラム改訂などの改革を重ね、昭和 60 年（1985 年）に九州工学部に改称し、昭和 62 年（1987 年）には文系要素の濃い 2 学科（当時・産業デザイン学科、経営工学科）を増設した。平成 4 年（1992 年）に大学院産業技術研究科（当時）を新設し、各専攻ごとに順次、博士前期課程、博士後期課程を増設していった。さらに平成 16 年（2004 年）には、社会構造や教育事情の変容にも対応できるよう、産業理工学部へ改組・改称し、平成 19 年（2007 年）に分子工学研究所を設置。「人間主義の工学」（HOT=Humanity-Oriented Technology）をキーワードに文理融合型の教育を目指す体制を構築した。

地域とともに進化を続ける

そうして、福岡での近畿大学の存在感を確固たるものにする重要なきっかけとなったのが、学生も巻き込んだ大学と地域との連携、協働である。地域との連携事業・プロジェクトは数多くあるが、中でも長年続き、特徴的なひとつが「筑豊ゼミ」だ。ふるさと再生のために集まった住民とともに「住学協同」を実践する場として昭和 63 年（1988 年）に創設されてから約 30 年。少子高齢化に伴う人口減対策や公共資源の有効活用、またエネルギーの地産地消や豊かな環境の保全など、筑豊の抱える課題も大きく変化している。

小野・元学部長は地域連携が成功した要因をこう説明する。「地方にある大学・学部で約 30 年も前から地域に研究成果などを還元し、連携を始めたのは、近畿大学産業理工学部が先駆けといえるでしょう。大学側が地域からの要請を待つのではなく、自分たちから積極的にアプローチして、行動に移していったのがよかったのではないのでしょうか。早い段階から

各教員の専門、研究中のテーマなどをまとめた冊子を自治体や地域住民に配布し、情報発信していきました」と説明する。

地域が抱える課題が時代とともに変容し、新たな視点からの地域連携が求められている今、明日の筑豊を展望する研究を目指して、平成 26 年（2014 年）には学部内に「地域連携研究センター」が設置された。同センター設立に合わせ、NPO 法人住学協同機構筑豊地域づくりセンターと本学が連携し、専門分野から見える「筑豊の今」と地域連携の課題について具体的に語る「地域づくりセミナー」を開催している。

また、1988 年に始まった「I Love ^{おんがわ} 遠賀川」プロジェクトは、今や筑豊地方全体を巻き込んだ一大イベントへと成長した。このプロジェクトの概要は、当時の学部長が始めた筑豊を流れる一級河川・遠賀川の清掃活動である。「わたしたちの川を、わたしたちの手できれいにしよう」をモットーに、遠賀川流域の市民団体や一般参加者など毎年約 2000 人のボランティアとともに、学生たちも参加し、飯塚大橋から徳前大橋までの河川敷約 3 キロを清掃している。2018 年からは遠賀川でつながる流域市町村の連携を図るため、「遠賀川流域フェスタ in 飯塚」が同日開催され、このイベントでは産業理工学部の研究室が製作したウッドデッキが、くつろぎスペースで利用された。

地域連携・貢献の新たな展開

平成 26 年（2014 年）に、近隣の福岡県嘉麻市と地域、産業理工学部が、三者連携協定を締結し、地域課題に取り組む行政と地域と大学の協力体制「地域資源活用プロジェクト」を立ち上げた。廃校となった学校を拠点に、町おこしプロジェクトをつくり、地域住民と幅広く協働して活動を行っており、まさに本学が掲げる「開かれた大学」を実践している。また、田川郡川崎町にある日本庭園「魚樂園」で、大学院生（産業理工学研究科）による地域再生のための照明デザインアートやライトアップによるデザインプロジェクト「夜ノ魚樂園」の開催や、「嘉麻市バイオコークス事業化調査」の依頼を受け、本学バイオコークス研究所と連携し、生ごみから再利用燃料化の技術研究を進めている。

さらに、平成 29 年（2017 年）には、嘉飯地区の 3 自治体（飯塚市、嘉麻市、桂川町）と本学、飯塚市内にある九州工業大学の 2 大学が、大学の研究分野を生かして地方創生やまちづくりなどの課題に取り組む包括連携協定を結んだ。本学と嘉麻市の廃校舎利用プロジェクトをより広域に広げ、内容も拡充させて発展したかたちで、コミュニティー活動・地域の活性化、観光振興・産業振興、人づくり・人材育成——など 10 分野での連携実現を目指している。教員の専門的な知見を活用するとともに、学生たちの斬新な発想や若い力も期待されている。

2018 年 10 月に学生と地元企業、市民などの交流の場「つなぐカフェ@飯塚」が飯塚市吉原町の市民交流プラザ（あいタウン 2 階）内にオープンし、産業理工学部の学生が企画・運営に携わっている。同年 12 月には経営ビジネス学科の学生たちが、飯塚市内の商店街の活性化をテーマに実施したフィールドワークの報告会が開催され、地元住民を交え、活発な意

見が交わされた。このほか、グループワークやイベントなどさまざまな交流が繰り広げられ、複数または個人での学びの空間としても活用されている。

地域連携の取り組みは多様な分野、多彩な手法によって広がりを見せている。井原徹・産業理工学部長は、「大学と自治体、地域住民、企業などと連携、協働したプロジェクトの推進は、文系、理系双方の学生にとって、貴重なフィールドワークの機会となっています。今後は連携する自治体を増やし、より広域的な地域課題にも対応していきたいと考えています」と語る。

*活動成果やデータ、肩書等は調査時点のものです。